

7 平成24年度県税収入の概要

1 H24年度決算額の税目別の増減要因等（H23年度決算額との比較）

1) 個人県民税

H24 決算：268.1 億円（対前年度 +13.7 億円 +5.4%） ← H23 決算：254.4 億円

◎ 県民税（所得割・均等割）

H24：264.0 億円（対前年度 +13.5 億円 +5.4%） ← H23：250.5 億円

- ・年少扶養控除の廃止と森林環境税導入の影響。徴収率の上昇による増収。

◎ 県民税配当割

H24：3.3 億円（対前年度 +0.1 億円 +4.1%） ← H23：3.2 億円

- ・株式の配当等の増による増収。

◎ 県民税株式等譲渡所得割

H24：0.75 億円（対前年度 +2 百万円 +2.5%） ← H23：0.73 億円

- ・株式等譲渡所得の増による増収。

2) 県民税利子割

H24 決算：3.8 億円（対前年度 △1.1 億円 △22.9%） ← H23 決算：5.0 億円

- ・H19年2月の金利水準を最高に、金利が徐々に引き下げられた影響等による減収。

3) 個人事業税

H24 決算：8.1 億円（対前年度 △0.3 億円 △3.7%） ← H23 決算：8.4 億円

- ・物品販売業などの個人事業所得の減等による定期賦課額の減少による減収。

4) 法人二税

H24 決算：218.7 億円（対前年度 △3.3 億円 △1.5%） ← H23 決算：222.1 億円

- ・生産拠点の県外移転の影響に伴う減収。

◎ 法人県民税

H24 決算：58.4 億円（対前年度 △1.2 億円 △2.0%） ← H23 決算：59.6 億円

◎ 法人事業税

H24 決算：160.3 億円（対前年度 △2.2 億円 △1.3%） ← H23 決算：162.5 億円

※ 地方法人特別税（国税）と地方法人特別譲与税の創設

地域間の税収格差を是正するため、平成20年10月1日以後に開始する事業年度の法人から、地方法人特別税制度（法人事業税の一部を分離）が導入されている。

- ・地方法人特別税（国税） H24(H24.2～H25.1の国への納付額)：136.1 億円
(法人事業税と併せて都道府県に申告納付され、都道府県から国へ納付)

- ・地方法人特別譲与税 H24 決算：106.1 億円 H23 決算：103.0 億円
(地方法人特別税を人口及び従業者数に応じて按分し、国から都道府県に譲与)

◎ 法人二税（法人県民税＋法人事業税）の主な業種別調定額の状況

※ 調定額(現年課税分) ベースで、均等割を除く。

(単位：百万円、%)

業種	調定額	対前年比	対前年増減額
農林水産業	23	35.3	6
鉱業	25	8.7	2
建設業	914	15.8	125
製造業	11,129	△6.2	△735
輸送用機械	95	△10.4	△11
電気機械	1,018	△50.8	△1,051
金属製品	281	△9.4	△29
精密機械	7,025	12.2	762
一般機械	368	△34.8	△196
その他製造	2,342	△8.2	△210
卸・小売業	2,152	8.1	162
金融・保険業	882	△10.9	△108
不動産業	230	△15.8	△43
運輸・通信業	1,162	22.7	215
電気・ガス供給業	1,681	4.0	64
サービス業	2,180	△1.9	△42
その他	281	5.6	15
計	20,659	△1.6	△339

5) 地方消費税

H24 決算：72.1 億円（対前年度 △7.3 億円 △9.2%） ← H23 決算：79.5 億円
 ・輸出売上げに係る免税分の還付額が増加したこと等により、税収が減少。

◎ 内訳

- ・譲渡割 H24: 71.5 億円（対前年度 △7.3 億円 △9.3%） ← H23: 78.9 億円
 （国内取引に係る地方消費税）
- ・貨物割 H24：0.6 億円（対前年度 △0.3 百万円 △0.4%） ← H23：0.6 億円
 （輸入取引に係る地方消費税）

6) 不動産取得税

H24 決算：16.6 億円（対前年度 △4.0 億円 △19.4%） ← H23 決算：20.5 億円
 ・非木造家屋（工場）の取得において、企業立地に係る県税の特別措置（課税免除）
 の対象となったものの割合が高くなったことなどによる減。
 課税件数 H24：10,828 件（対前年度 △601 件 △5.3%） ← H23：11,429 件
 大型物件（税額 1,000 万円以上）
 H24: 12 件、2.52 億円（△49.3%） ← H23: 16 件、4.97 億円

7) 県たばこ税

H24 決算：19.8 億円（対前年度 △0.3 億円 △1.6%） ← H23 決算：20.1 億円
 ・喫煙人口の減少に伴うたばこ消費の減少。

8) ゴルフ場利用税

H24 決算：8.7 億円（対前年度 +0.3 千万円 +0.3%） ← H23 決算：8.7 億円

- ・利用人数の増加による微増。

利用人数 H24：1,370,390 人（対前年度 +29,495 人 +2.2%） ← H23：1,340,895 人

9) 自動車税

H24 決算：133.2 億円（対前年度 △1.6 億円 △1.2%） ← H23 決算：134.8 億円

- ・維持コストの少ない軽自動車への買換えが進んだことなどによる減収

定期賦課 H24：357,293 台（対前年度△1.3 千台△0.4%）←H23：358,632 台

10) 県固定資産税

H24 決算：0 円 ← H23 決算：0 円

- ・前年度の「基準財政収入額÷基準財政需要額」が 1.6 を超えた市町村がなかったため、大規模償却資産の県課税分が発生しなかった。

※ 所在市町村の人口段階及び財政状況に応じて算定される課税定額を超える大規模償却資産については、所在市町村の財政力が高い場合は道府県が課税することとなっている。

11) 自動車取得税

H24 決算：14.7 億円（対前年度 +2.6 億円 +21.0%） ← H23 決算：12.2 億円

- ・エコカー減税における軽減要件の見直し、及びエコカー補助金等の影響による取得価額の増加による増収。

課税台数(減免を除く) H24: 28,890 台（対前年度 3,780 台減 △11.3%）

← H23: 32,670 台

12) 軽油引取税

H24 決算：68.3 億円（対前年度 △3.1 億円 △4.3%） ← H23 決算：71.4 億円

- ・軽油車両の減等による減収。

◎課税対象軽油引取量

H24：212,632 キロリットル（対前年度 △4.4%） ← H23：222,529 キロリットル

13) その他の税

◎ 狩猟税

H24：4,649万円（対前年度 △0.1 千万円 △2.8%） ← H23：4,784万円

- ・狩猟人口の減少による減収。

◎ 鉱区税

H24：30万円（対前年度 △7.6万円 △20.1%） ← H23：38万円

2 徴収率、不納欠損額及び滞納繰越額の状況

1) 徴収率（課税された税額に対して、実際に納められた税額の割合）

H24 決算：96.3%（対前年度 +0.4 ポイント） ← H23 決算：95.9%

◎ 徴収率

（単位：%）

	山 梨 県			全国順位		全国平均		
	H24	H23	増減	H24	H23	H24	H23	増減
現年分	99.1	99.1	±0.0 P	22位	17位	99.0	98.9	+0.1P
滞納繰越分	23.8	22.7	+1.1 P	35位	38位	26.6	26.0	+0.6P
計	96.3	95.9	+0.4 P	39位	39位	96.5	96.2	+0.3P

- ・ 徴収率（現・滞）は、自動車税、個人事業税などの徴収率が徴収努力により、個人県民税の徴収率が市町村との連携による徴収対策により改善したことから、96.3%と昨年度を0.4ポイント上回った。
- ・ 全国順位は、現年分については、5位順位を下げて22位、滞納繰越分は、4位順位を上げて34位となった。全体では、滞納繰越額が占める割合が依然として高いことから、前年度と同順位の39位であった。

※差押実施状況（件数 個人県民税に係るものを除く）

平成 20 年度	3, 4 4 8 件	
平成 21 年度	3, 6 0 2 件	
平成 22 年度	4, 3 2 5 件	
平成 23 年度	3, 2 3 7 件	※滞納者数の減少
平成 24 年度	2, 4 9 2 件	※滞納者数の減少

2) 不納欠損額（法令等の規定に基づく時効、執行停止による債権の消滅等となった額）

H24 決算：4 億 0, 518 万円（対前年度 +935 万円 +2.4%）

← H23 決算：3 億 9, 583 万円

※ 具体例

財産調査を行った結果、滞納処分可能な財産がない等の理由で滞納処分の執行が停止されたが、その後3年間資力が回復しない場合等。

3) 滞納繰越額（H25 年度へ繰越される額）

H24 決算：28 億 1, 870 万円（対前年度 △3 億 6, 107 万円 △11.4%）

← H23 決算：31 億 7, 977 万円

◎ 滞納繰越額

	H24	H23	増 減	伸 率
個人県民税 （所得割・均等割）	21 億 5, 589 万円	23 億 6, 209 万円	△2 億 0, 620 万円	△8.7%
上記以外の県税	6 億 6, 281 万円	8 億 1, 768 万円	△1 億 5, 487 万円	△18.9%
計	28 億 1, 870 万円	31 億 7, 977 万円	△3 億 6, 107 万円	△11.4%

- ・ 個人県民税については、平成19年度の所得税から個人住民税への税源移譲に伴う課税総額の増により、それ以降毎年滞納繰越額が増加していたが、地方税滞納

整理推進機構の取組や市町村との連携の効果などにより、平成23年度に続き、平成24年度も前年度を下回った。

- 個人県民税以外については、総合県税事務所の徴収努力により、滞納繰越額は大幅に減少している。